

唐津市 ★★★★★★

議会だより

第58号 (平成30年2月1日)



湊疫神宮「灰ふり祭」

2月11日

目次

- ・議案質疑 P2・P3
- ・平成29年度12月補正予算 P4
- ・常任委員会審査報告 P5・P6
- ・一般質問 P7~P13
- ・臨時会(産経所管事務調査報告) P14
- ・特別委員会報告・意見書(要旨) P15
- ・現地調査・編集後記 P16





議案質疑

提出された37件の議案に対して各会派から11名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

●凡例

総務...総務部長、企画...企画部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、商観...商工観光部長
交流...交流文化スポーツ部長、都市...都市整備部長
ボ企...ポートルース企業局長、教育...教育部長
水道...水道局長

保健センターを旧日赤病院へ移転

◎新唐津市保健センター等整備費

【概要】

旧唐津赤十字病院（二タ子）南病棟を有効活用し、市民の健康増進を図るため、保健センターの移転及び歯科口腔保健センターの新設に必要な整備を行うもの。

【質疑】

施設の整備内容は。

【答弁】

【保健】新唐津市保健センターは、1階に特定検診やがん検診などの検診スペース、保健医療課の執務室。2階に母子検診、育児相談室など。3階の一部には歯科口腔保健センターを開設。歯科休日救急医療に対応し効果的な口腔保健活動を実施するための拠点として整備。

【質疑】

移転によって改良さ

れる点や全体的な活用は。

【答弁】

【保健】専用の駐車場を確保もでき、検診受診率向上のため休日に実施できる検診を増やすことができる。毎月実施している1歳6か月検診、および3歳児検診については、1つの会場で実施でき保護者の負担軽減になる。

併設して整備予定の健康広場を活用して、健康寿命延伸のための取り組み

水道料金を22%アップ!

◎唐津市水道事業給水条例の一部を改正する条例

【質疑】

料金改定の理由は。

【答弁】

【水道】老朽化した水道管や浄水場等の更新のため、今後10年間で約138

億円が不足する。そのほか、管理棟は青少年支援センター等、主に教育委員会の関係機関での活用を考えている。

【質疑】

事業開始時期は。

【答弁】

【保健】平成31年4月1日を予定。



新唐津市保健センター予定地（二タ子）

48億円の財源が不足するため。

【質疑】

改定前後の料金と、県内での料金の比較は。

【答弁】

【水道】全体の90%を占める一般家庭用の口径13ミリで、1ヶ月10立方メートル使用した場合、消費税込みで現在の1306円から1594円となり、県内の料金比較では安い方から2番目が4番目になる。また、20立方メートル使用では、3516円から4294円となり、同じく5番目から9番目になる。

【質疑】

今後の料金改定の考え方は。

【答弁】

【水道】現在の財政計画は、平成29年度に今後の10年間で計画期間として作成しているが、料金算定要領に基づき5年を目途に検証を行い、安心して安全な水道水を継続して供給できるように、定期的に見直しを行っている。

国民健康保険制度が広域化へ！

◎国民健康保険特別会計 繰出金

質疑 国民健康保険特別会計の財政状況の推移は。

答弁【市民】 累積赤字は、平成24年度の約12億3千万円から平成28年度は約1億2千9百万円。

質疑 累積赤字解消の取り組みは。

答弁【市民】 平成18年度から単年度の赤字決算となり累積赤字が増加した。平成24年度と平成26年度に保険税率の引き上げを行い市民負担増をお願いした。加えて平成23年度からは、一般会計から総額約14億3600万円、平成26年度からはポートリース事業の収益から3年間の総額で3億円の基準外繰入を行った。

この他、平成27年度から実施されている保険者

努力支援制度の前倒しによる保健事業の強化を行っている。特に特定健康診査の受診率の向上対策や重症予防対策などを実施することで事業費の抑制に努めている。

質疑 今後の国民健康保険特別会計の財政健全化への取り組みは。

答弁【市民】 平成30年度からは国民健康保険制度が改正をされ、これまでの市町の単独運営から県が財政運営の責任主体となり、安定的で健全な財政運営や効率的な事業の実施を行うため、県と市町の共同運営による広域化へ移行する。

この改正により国による公費が拡充をされ、毎年3400億円の支援を行うことが決定されている。事業費の適正化に向けた取組等への支援がこ

れまでの取り組み重視から結果重視へとシフトされるため、唐津市ではこれまでの取り組みに加え、重複服薬者への訪問指導に重点を置いた取り組みを進め医療費の抑制に努

めたい。

また国や県に対しては、これまで以上の負担増にならないよう制度の設計や財政支援の拡充について要望していく。

ふるさと納税57億円に

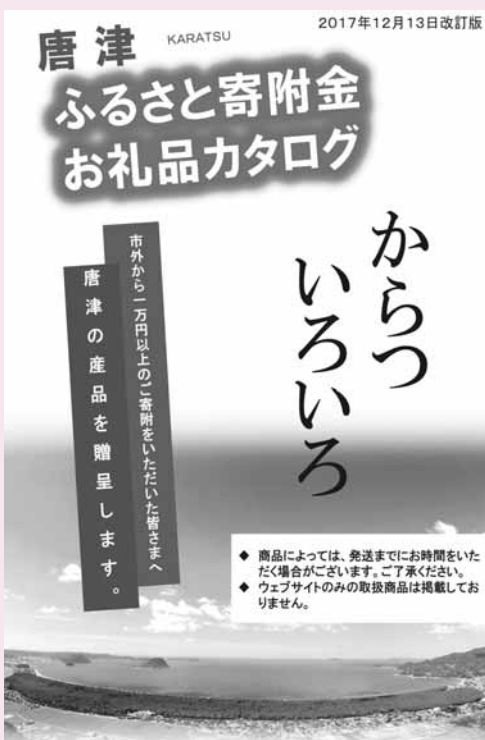
◎ふるさと寄附金推進費

質疑 歳入で、現計予算から37億円増え、57億円の計上となっているが、急激に増加した要因は。

答弁【企画】 平成28年度から寄附額の20%と30%としていた返礼品の割合を40%から50%に変更し、大きく支持を獲得。平成28年度は約19億円と大きく伸びた。平成29年度も多くの支持がある状況で「唐津市」の名前、「唐津市のお礼品」が広く認識されたことが、寄附金額の増加要因だと考える。

質疑 今回の補正額、約28億円の事業内容について。

答弁【企画】 寄附者に対するお礼品の代金とその配送料に係る経費として、22億8000万円、ウェブサイトを通じた寄附の



受付、返礼品の手配などの業務委託に係る経費として、4億7000万円。寄附者に対して発行している「寄附金受納証明書」等の郵送料として、3000万円を計上。

質疑 国からは返礼品を寄附額の3割に抑えるような指導もあっているようだが、その考えは。

答弁【企画】 市としては、ふるさと寄附金が地域経済の活性化に大きく貢献していることなども踏まえ、状況を見極め判断したい。

平成29年度 12月補正予算

56億8,454万5千円 を可決しました!

(累計721億8,621万5千円)

主な事業の概要は、次の通りです。

☆新規事業 ○拡充事業



【総務費】

☆新庁舎建設環境整備費	7,093万8千円
・戸籍住民基本台帳事務費	691万円
・ふるさと寄附金推進費	27億9,331万3千円
・ふるさと寄附金基金積立金	9億 668万7千円
・響創のまちづくり基金積立金 (モーターボート競走事業収益金分)	2億円

【民生費】

○民生委員費	60万円
・国民健康保険特別会計繰出金	1億2,939万1千円
・地域共生ステーション防犯対策整備事業補助金	78万4千円
・教育・保育施設給付費	6億3,914万6千円

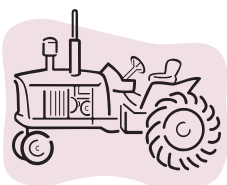


【衛生費】

☆新唐津市保健センター等整備費	5億9,506万4千円
-----------------	-------------

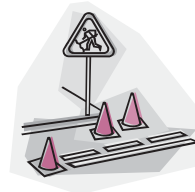
【農林水産業費】

○委員報酬	365万7千円
・タマネギべと病緊急特別対策事業補助金	33万4千円
・県営土地改良事業負担金	2,157万4千円
・農業用排水(基幹水利)施設管理事業費	1,788万円



【土木費】

・道路維持改良費	1億円
・天徳の丘公園2号線道路改良費	1,100万円
・高畑二号線外道路改良費	△ 1,100万円
・県営港湾事業負担金	598万8千円
・県営街路事業負担金	7,800万円
・唐津城石垣再築整備Ⅱ期(1工区)事業費(継続費3年度分)	△ 9,500万円



【災害復旧費】

・平成29年災害農地・農業用施設復旧費	1,350万円
---------------------	---------



《特別会計》

【国民健康保険特別会計】

・国庫支出金等過年度分返還金	1億3,096万9千円
----------------	-------------

【モーターボート競走事業会計】

・事業収益	10億6,645万5千円
・G I 全日本王者決定戦(開設65周年記念競走)に係る販売促進費 (債務負担行為)	



常任委員会審査報告

総務教育委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎新庁舎建設環境整備費

質疑 いこいの広場解体・仮設駐車場整備及び埋蔵文化財調査と工事期間が重複しているが、進め方は。

答弁 新庁舎建設室で設計・監理及び工程管理を行う。

質疑 工事期間中の駐車台数確保は。

答弁 仮設駐車場が62台、有料駐車場が58台の見込。

質疑 有料駐車場側の文化財調査の方法、期間は。

答弁 調査範囲は800㎡。仮設バリケードで、1200㎡を囲い発掘調査を実施。約2カ月から2カ月半で終了。着工時期は、仮設駐車場の進行状況を確認し、協議する。

質疑 年度末で来庁者が非常に多い時期が、工事期間に含まれるが対応は。

答弁 仮設駐車場工事が完了後、埋蔵文化財調査に着手する事で、駐車台数を確保する。

質疑 新規の駐車場用地取得・整備について、基本計画には無いが、駐車場の利用目的は。

答弁 県有地であり、活用の打診があった。駐車場整備計画に伴い不足が発生するため、庁用車駐車場として整備する。

質疑 用地の取得費、工事費及び工事内容は。

答弁 取得費が2239万2155円、工事費632万8800円、合計2872万2000円。工事内容は、アスファルト舗装と区画線引き。

質疑 用地取得も新庁舎建設費に含むのか、財産取得で購入すべきでは。

答弁 事業目的の購入であり、新庁舎建設の一部として購入する。新庁舎建設費が増える事となる。

質疑 敷地の入り口が狭い路地となっている。駐車計画に支障は無いのか。

答弁 市民会館側の市所有駐車場と隣接している。一体活用で支障はない。

質疑 新庁舎建設環境整備費全般について、今後のスケジュールは。

答弁 平成30年度当初で、議会棟等の移転費、仮設議場の整備費、現議会棟の解体費等。平成30年度12月補正予算で、新庁舎本体の建設費、旧庁舎の解体費を計上予定。

◎ふるさと寄附金推進費

質疑 「さとふる」のウェブサイトを活用しての事業だが、寄附者の窓口を広げる意味で、他のサイトと併用する考えは。

答弁 他自治体では、併用して行われている事例もある。ぜひ検討する。

質疑 返礼品450品目の増減の状況は。

答弁 多くの返礼品を提供し、本市の魅力を伝え寄附者を増やしたい。

質疑 返礼品発送のシステムは。システムに市内業者が関与できないか。

答弁 「さとふる」のシステムを使って、寄附者に届けている。市内業者が関与できないか検討する。

質疑 経済効果を多くの産業に波及させる為に、基金を活用し、宿泊クーポン等を作成し、返礼品に加えては。

答弁 他の部とも連携し検討して行く。

《現地調査》

- ・新たに生じた土地確認（駄竹）
- ・駐車場取得用地（西城内）

常任委員会審査報告

都市整備委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎道路維持改良費

質疑 予定箇所は。

答弁 市内全体で46箇所。

質疑 工種毎の箇所数は。

答弁 舗装補修9箇所、側溝整備17箇所、道路改良20箇所、合計46箇所。

◎天徳の丘公園2号線道路改良費

質疑 重要路線指定とは。

答弁 通学路であるため重要路線に指定された。

質疑 施工箇所は。

答弁 天徳閣相知事務所前の排水路に張出歩道を33m施工予定。

質疑 地元や学校との協議は。

答弁 通学道路であり排水路への張出歩道であるため協議をして施工する。

◎県営街路事業負担金

質疑 あさひ通り「向こう三軒両隣り」の協議内容は。

答弁 沿線住民（地権者）94人で組織されており、景観に配慮した歩道舗装、街路灯、街路樹、憩いの空間などを協議している。

◎議案第155号唐津市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について

質疑 現行料金での10年後の財政状況は。

《現地調査》

答弁 人口減少等もあり、今後10年間で約48億円の財源が不足する。

質疑 22%上げなかった場合はどうなるのか。

答弁 老朽管更新事業等が遅れ、安定した水の供給が出来なくなる。

質疑 水道事業の経費削減は。

答弁 民間委託、事務の合理化など経費の削減に努める。

質疑 激変緩和処置は考えていないのか。

答弁 借金が収入の6倍もある異常な状態を次世代に渡せないため苦渋の決断をした。

質疑 利息の高い企業債の借り換えは。

答弁 借り換えは、許可が必要であるが、高いものは借り換えを行った。

質疑 合併特例債の活用はできないのか。

答弁 簡易水道統合や、各区の水道統合に活用。老朽管更新などには活用できない。

質疑 市民への周知は。

答弁 ホームページ、広報で周知。チラシについては全戸配布を予定している。

《現地調査》

- ・天徳の丘公園2号線（相知）
- ・高畑2号線（鏡）

常任委員会審査報告

産業経済委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎農業用排水(基幹水利)施設管理事業費

質疑 電気使用量が増えたということだが、総額ではいくらになっているのか。

答弁 本年度で1億9600万円程度を予定している。

質疑 以前は1億円程度だったが、何故倍近くに上がったのか。

答弁 平成18年度までの県営事業でほとんどの水田に配管工事を行い受益面積が増えた。また、施設園芸や井戸水を利用していても新たに加入して農業用水の使用が増えた。

質疑 農事電力単価の自由化という中で、農家と市の負担を軽くするため、玄海原子力発電所の準立地地として、九州電力との交渉についてどう考えるか。

答弁 九州かんがい排水協議会に上場土地改良区も入っており、農政局を含め、九州電力に対し、毎年、単価の値下げを要望している。現在、1kWあたりの基本料金は、平成8年の3分の1程度まで下がった。

質疑 国、県、市の負担割合及び市の負担額は。

答弁 国が30%、県が35%、市は35%。市の負担額はまだ確定していないが、全部補助事業に

なれば7000万円。

◎議案第160号唐津市陸上競技場大規模改修工事請負契約の変更について

質疑 内圏縁石が腐食していたということだが、通常は試掘確認し、発注するのではないのか。

答弁 全部外して見るとか、叩いて打音で剥離状態を調べるとか、調査が必要であった。

質疑 日々の管理は誰がしているのか。

答弁 体育協会が管理運営の指定管理を行っている。しかし、施設の安全管理運営的な、保守的な管理をどこまでしているかは把握していない。

質疑 指定管理者が施設をどう維持管理していくかを契約の中に入れて、何のための指定管理かわからない。もし、そういう項目を入れると指定管理料は高額になるのか。

答弁 金額的には変わらない。今後は、今回の反省を含めて、しっかり管理仕様書に盛り込ませる。

《現地調査》

- ・松浦川揚水機場(養母田)
- ・落合頭首工(原)
- ・唐津市陸上競技場(和多田)

常任委員会審査報告

市民厚生委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎国民健康保険特別会計繰出金

質疑 国民健康保険の標準保険税率が新聞に出ていたが今後の見通しは。

答弁 新聞報道はあくまでも仮係数での算定結果。確定係数は、国から年内に県へ通知され、県がそれを受け平成30年1月中旬に標準税率及び納付金額を示す。

質疑 税率は3月定例議会となるがその流れは。

答弁 従来であれば、税率の改定を12月議会で審議し、3月に予算提出となるが、県が1月に納付金額を示すことから、その後国保運営協議会に諮り、対応していくことになる。

質疑 今後とも一般会計から繰入れが続くのか。

答弁 次年度以降については、一般財源から法定外の繰入れなくとも運営できる見通し。

◎教育・保育施設給付費
質疑 年度中途の入所希望

に対する市と保育所の連携や対応は。

答弁 毎月各施設から年齢ごとの空き状況を確認している。年度中途の入所希望については、希望月の前月10日までに申請を受け、優先度の高い児童から順に入所決定。

質疑 里帰り出産など市外からの受入れ状況は。

答弁 住民票が市外で、里帰り出産や勤務地が市内にあるなどの理由による市外受入れ児童数は平成28年度実績で68人。市外の施設に委託した児童数は72人。

質疑 ゼロ歳児の保育割合は。

答弁 平成28年3月末時点で市内のゼロ歳児2212人のうち入所児童は482人で入所率22%。

《現地調査》

- ・唐津市保健センター(千代田町)
- ・新唐津市保健センター予定地(二ツ子)

議会を傍聴してみませんか

12月定例会の傍聴者は、本会議延べ24名でした。次回の市議会定例会は3月に開かれる予定です。車椅子専用の傍聴席(2席)も整備されています。

一

般

質

問

12月定例会の一般質問は、12月12日から15日の4日間行われ、21名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。

- 凡例 総務...総務部長、企画...企画部長
- 企監...企画政策監、財務...財務部長
- 市民...市民部長、保健...保健福祉部長
- 農水...農林水産部長、商観...商工観光部長
- 交流...交流文化スポーツ部長、都市...都市整備部長
- ボ企...ボートレース企業局長、教育...教育部長
- 厳木...厳木市民センター長、相知...相知市民センター長

質問 さらにスケートボード場を整備する考えはないのか。

交流 現在のスケートボード場については、利用者からの意見を伺いながら常時利用者のスケートボードの技術向上ができる施設として維持していきたいと考えている。スケートボードパークの必要性の可否については、3年後の東京オリンピック競技としての盛り上がりや、今後の競技人口の推移等

を注視しながら考えていく。

質問 鳴戸部屋の誘致について

質問 鳴戸部屋と連携した地域貢献は。

交流 相撲連盟では、来年は「鳴戸杯」と称した少年相撲大会の開催も計画されており、鳴戸部屋に関連したイベント等により地域の活性化に期待したい。

質問 来年の九州場所に向けての課題は。

交流 九州場所の宿舍の前例がなく、今回初めての事で何事も手探りで不十分だった事が課題として残っている。佐賀県相撲連盟、唐津市相撲連盟や浜玉相撲連盟の方々が中心となって尽力され、市民の方々の協力ご支援を頂き、来年も唐津に来ていただくよう努める。



青木 茂 (1期)
(志政会)



浜玉相撲場

質問 佐賀唐津間道路(唐津相知間)の今後の取り組みは。

都市 唐津相知間に特化した、新たな期成会を設立し、「自民党県議団の佐賀唐津道路唐津・相知間整備促進連盟」や「佐賀唐津道路を考える会」と連携して早期事業化に向けて取り組む。

質問 唐津大橋の4車線化の状況は。

都市 災害時の避難など

唐津市の道路整備について

質問 県道、市道の改良率は。

都市 県道は路線数38本で改良率91%。市道は路線数2569本で改良率74%。

質問 (仮称)鏡山サービスイリアの今後の計画は。

都市 無料の高速道路沿線には休憩施設等の設置事例がなく、自動車専用道路であるため設置には様々な課題がある。課題解決に向け、国と協議をしていく。

質問 佐賀唐津間道路(唐津相知間)の今後の取り組みは。

都市 唐津相知間に特化した、新たな期成会を設立し、「自民党県議団の佐賀唐津道路唐津・相知間整備促進連盟」や「佐賀唐津道路を考える会」と連携して早期事業化に向けて取り組む。

質問 唐津大橋の4車線化の状況は。

都市 災害時の避難など



江里 孝男
(志政会)



早期着工へ向けたPR看板

住民の安全安心の確保という重要な役割を担っている幹線道路であるため強く要望をしていく。

質問 国道の県道移管の時期と延長は。

都市 平成29年度末に移管予定。国道203号の相知長部田インター入り口から牧瀬インター入り口までの延長約6km。

質問 本山区の歩道設置要望はどうなるのか。

都市 佐賀県に引き継がれる。

質問 唐津市には多くの問題がある。市長はどのように考えているのか。

市長 佐賀唐津間道路、唐津大橋の4車線化、仮称鏡山サービスイリア、避難道路、本山区の歩道設置など重点課題については、市長として、また期成会の会長として関係機関に要望していく。



宮崎 卓
(清風会)

質問 指定管理者制度について目的は何か。

企画 公的運営の施設に民のノウハウを活用、サービス向上や効率的な施設運営を目的とする。

質問 制度導入から10年以上が経過した。制度導入の成果と課題は何か。

企画 成果は民力活用で対応、イベント開催、参加で活性化に繋がった。

課題は選定の公平、平等性の確保、管理者の指導体制整備と経営状況の把握などがある。

質問 指定管理者のモニタリング評価の活用は。

企画 3つの評価項目、その実績に対しA B C Dの4段階で評価。49施設の内、業務の履行状況

A優9件、B良39件、C課題有1件、サービスの質、A1件、B40件、C8件、継続性安定性は、A2件、B39件、C8件でそれぞれCの評価は、目標達成、収入増加が不十分で目標達成のため

更なる努力が必要。
質問 温泉施設の現状と評価は。
商観・保健 観光温泉2施設の内、ななの湯19万人、福祉温泉3施設の内、天徳の湯10万人が利用。他の施設は入湯者が年々減少し、努力が必要。
質問 非公算の場合は、なれ合いになり運営改善の意欲が低下するのでは。
企画 原則公募にしているが、施設の性質目的、特別な理由等で非公算も可能としている。
質問 ふるさと会館の現状と課題について。
商観 29年10月2日指定で商工会議所に、3階レストランは11月末で終了。課題は4月以降の運営と多目的ホールの稼働率を上げること。市は全力で頑張っていくと約束する。



白水 敬一
(公明党)

新年度予算編成方針について

質問 新年度予算編成規模と合併特例債の活用は。

財務 予算規模は683億円、合併特例債は83億円を活用する。

質問 投資的経費の見込みは。

財務 新庁舎建設、市民センター改修、消防分署建設、野球場整備等。市長公約と財政計画について

質問 新たな市長公約事業とその事業規模は。

財務 国際会議場の観点から市民会館建設（平成38年から3年間で総額25億円）学校給食の無償化、小中学校への空調設備（エアコン）導入（約15億円）保育料の軽減策（約3億円）を予定。唐津市定員管理計画について

質問 職員減少の現状と要因・効果は。

総務 合併当初1689人が今年度1341人で348人の減少。ごみ収集、老人ホーム等の民間委託で131億円の削減効果があった。
質問 市民センターの職員数は。
総務 合併当初730人が今年度は285人と445人、60%の減少。
質問 臨時・非常勤職員数の推移は。
総務 合併当初は84人が今年度は759人と85人、10%の減少。
質問 同じ業務を長期間勤務でき、労務管理コストの効率化の為、アウトソーシングの導入を早急に進めるべきだ。
総務 効率化と行政需要に応えるため必要性を認識している。今後他市町の状況と効果を研究して民間委託を検討したい。
その他の質問
◎65歳超雇用推進助成金の活用について



浦田 関夫
(日本共産党 唐津市議員)

玄海原発の避難計画について

質問 避難計画が不十分なままの玄海3、4号機の再稼働は認めるべきではない。

市長 避難計画の完成度は一定のレベルにあると考えるが、より実効性のあるよう不断の改善と努力をしていく。市職員の法令遵守について

質問 「アルピノ」の指定管理者を取り消した業者に契約書を交わさず店舗を委託したことは法令違反ではないか。

商観 法令違反ではないが、不適切であった。
質問 市の業務のなかで、契約書を交わさず業務を実施した事例があるか。
商観 自分の経験では、今回のケースは過去には無いと認識している。
質問 労働時間の適正な把握は。
総務 パソコンによる記録を実施している。
教育長 勤務状況が自動的に計算されるシステムを来年4月より各学校で実施する。
質問 市教委が責任をもつて把握すべき。
教育長 市教委は責任をもつて把握する。
質問 教員不足も多忙化の原因の一つでは。
教育長 複式補助教員が不足している。個人的には、統廃合するしかないと考えている。
質問 国道204号線の改修工事について

質問 万賀里川・切木地区の歩道整備について。
都市 国道204号線の路肩拡幅工事等は順次実施していく。旧切木中学校の東方面へ約300mについては、平成30年度に詳細設計、地元説明を行うと聞いている。

計画が進む旧切木中の前歩道



計画が進む旧切木中の前歩道



山下正雄
(志政会)

公共施設の建設・管理運営について

質問 公共施設の建設・管理・運営形態はどのようなものがあるか。

企画 公設民営、民設民営、公設民営、民設民営の手法があり、その中にPFI制度のコンセッション方式、指定管理者等々の方式がある。

質問 アルピノの運営形態はどう変化させたのか。

企画 市の政策によって、(財)唐津市経済振興財団、唐津観光推進協議会、唐津観光機構(株)、アジール唐津市ふるさと会館管理運営共同事業体へと管理運営を変更させた。

質問 なぜ今回共同企業体の一社だけしか信用調査をしなかったのか。

企画 主導的な役割を担う代表企業のみでよいと判断した。

質問 指定管理の取り消しで、市と当該企業の主張が違うが。

企画 条件の如何に関わらず、速やかに指定を取

り消さざるを得ないと判断した。

質問 指定を取り消せば関係者に多大な損害が発生することがわかっていながら、関係者の聴聞をしていない。行政手続上のミスでは。

商観 公の施設の指定管理を継続させることができないと判断せざるを得ない状況であった。

質問 関係者の損害に対する市の対応は。

商観 商工会議所・商工会に相談窓口を設けている。

質問 市は企業・団体の管理指導や経営調査等の能力を有していない。今後アルピノの管理運営は拙速に決めずに、管理運営形態をもっと広く深く研究すべきでは。

商観 然るべき時間をかけしっかりと取り組む。



アルピノ



酒井幸盛
(展望会)

市長の政治姿勢、政策に関する疑問点について

質問 第2次唐津市総合計画の変更をしない理由

は。

市長 9月議会でも答弁したように、今のところ計画を変更する考えはない。

質問 市長、現在のさまざまな事業計画は、総合計画の基にあると思うが、総合計画に沿って進めてもらいたい。

総合計画を変更する事はないと、再三答弁されているが、市長の公約を見ていると、「唐津力を」伸ばす施策となっていない。第2次総合計画の基本構想の「まちづくりの6つの基本目標」を掲げた中長期的な基本方針とちがっているのではないか、基本計画は「基本構想」を具現化したもので、基本目標を実現するための主要な施策を体系的に整理した計画であると認識している。では、この点から市長の公約と新たな

「唐津力を」伸ばす施策は、第2次唐津市総合計画との位置づけはどう考えているのか。

市長 公約事業についても、施策としての表現の仕方は違うのかもしれないが根幹のまちづくりの基本理念は変わらない。

玄海原発「事前了解を視野」に入れた唐津市民の安全、安心確保について

質問 唐津市民にとって、現時点で再稼働の結論を急ぐ必要があるのか。市長や議会に課せられた責任は、市民の安全、安心の確保こそが、最優先の課題ではないのか。これが担保されるのは、事前了解の入った安全協定の締結をすべきでは。

市長 少なくとも自分の間は相手方の誠実な対応状況を見守りたい。



原子力発電所



原 雄一郎
(志政会)

唐津市民会館大ホールの予約期間について

質問 年間の貸出日数は、148日。

質問 経済波及効果が大きい大規模コンサート等の企画は15ヶ月前には組み終わる。北部九州でのイベント開催数は増え続けており福岡市だけでは会場が足りていない状況。

大分市や長崎市は既に15ヶ月前や18ヶ月前から予約の受付を行っており稼働率は唐津市のホールより高い。唐津市も予約開始時期を現在の12ヶ月前から18ヶ月前に変更すべきと考えるが問題は。

企画 市民の方々の利用への影響が考えられる。

質問 利用されている内、半数は参加者が500人以下。それに対し市内には浜玉の810席を筆頭に肥前・名護屋城博物館・文化体育館・相知・りふれ・センタービルと多くの代替ホールがある。それらの利用が促進されれば地域振興という利点もある。理解

が得られるのでは。
交流 検討する余地は十分ある。

質問 担当部署と大使への情報提供状況は。

総務 任命担当は総務課情報提供の担当部署は決まっておらず、大使へのフォロワーは不十分な状況。

質問 観光の視点で制度を組みなおせないか。

商観 今まで観光課は直接関わりを持つことがなかったが、今後は観光唐津という視点で制度化していきたい。

質問 大使の名刺に観光施設入場割引等の優待をつけてはどうか。

商観 その他の仕掛けも含め効果的な制度設計を図っていきたい。

◎市長公約について
〈その他の質問〉



市民会館



福島 尚美 (日本共産党 唐津市議団)

第2次唐津市総合計画について

質問 基本目標1関連で市内街路樹の落葉時期の管理は。

都市 剪定や薬剤防除などは専門業者に委託。落葉は緊急時を除き、地域住民の協力により清掃されている。

質問 地域での清掃が難しくなったときの対応と相談窓口は。

都市 清掃作業や落葉前の剪定の業者委託、樹木の改植や伐採など考えられるが、経費や街路樹機能の維持を考えると困難。市民行政一体となった街路樹の管理に努めたい。相談窓口は、みちづくり課。

質問 基本目標6関連で市民のまちづくりへの参画のための取組みは。

交流 市民協働のまちづくり交付金、がんばる地域応援補助金などを実施。
質問 CSO提案型協働創出事業とは。

交流 市民から企画立案

の提案を受け協働して事業展開するもの。
質問 広報・広聴の取組みは。

企画 市報やホームページ、SNSで広報。パブリックコメントや各種要望書の受付で広聴。出前講座および市長と話場集会で広報広聴を行っている。

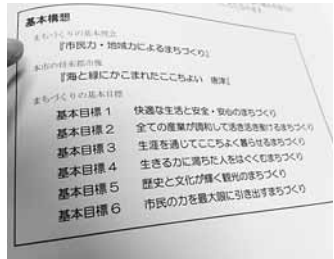
質問 指定管理者の選定委員会においても参画機会を作るべきでは。市職員だけの構成から外部専門家を含む構成にしてはどうか。

企画 管理者の指定は行政処分にあたるため、慎重に検討をすべき。

質問 外部専門家などを委員とする自治体もあるが、そこでのトラブルは。 **企画** 確認されていない。

その他の質問

◎平和行政について



第二次唐津市総合計画書



大西 康之 (志政会)

財政計画の変更について

質問 中期財政見通しでは、実質公債費比率が悪化し、財政収支で、大幅な歳入不足となるが、財政運営は大丈夫なのか。

財務 各部署からの行政需要を全て網羅した結果である。今後、事業を精査し、起債借入抑制など、健全な財政運営を目指す。

質問 中小企業を中心とした、産学官民からなる「産業振興会議」で現状を把握され、ニーズに沿った施策展開が必要では。

商観 産業振興の為に会議組織で現状把握と共に、施策提言の機能までを組み込み、それを施策立案へ織り込むことで、実効性の高い施策展開となる。

質問 中小企業施策を行う根拠として、理念、基本方針、各団体の責務・役割、財政上の措置、産業振興会議の位置付等を明記した「中小企業振興基本条例」が必要では。

商観 条例は、明確に施策の中心に中小企業の振興を据える。その中で産業振興会議は、業界と行政が一体となってPDC Aサイクルを回していくもの。会議立上を進める。

移住・定住促進について **質問** 国の制度で空き家等をシェアハウスに改修する場合、改修費・家賃補助があるが、活用は。

企画 空き家の有効活用及び住宅確保配慮者へ入居促進を目的に、住宅セーフティネット制度が設けられている。平成31年度の実施に向け検討。

質問 市で住宅供給促進計画を策定し、入居者の枠を広げ、移住・定住施策へ繋げるべきでは。

企画 住宅確保配慮者を独自に位置付け出来、UIターン者等へ拡充も可能。先進事例を研究し、関係部署と協議する。



国土交通省制作 (平成29年11月)



宮本 悦子 (公明党)

市営住宅の諸問題について

質問 家賃滞納の状況とその対策は。

都市 平成28年度決算では、現年度分・滞納繰越分を合わせ、約8980万円が滞納。解消対策は、住宅使用料滞納整理要領に基づき対応。平成28年度からは嘱託職員を雇用し、家賃の徴収に力を入れ、徴収率は約2%向上。

質問 入居者間のトラブルと管理人の役割は。

都市 入居者が市営住宅条例や規則に違反している場合、まずは管理人に相談。手に負えない事例の場合は管理人を通じ建築住宅課や指定管理者へ相談して頂いている。

質問 団地の駐車場問題についての考えは。

都市 駐車場整備の方針としては、各世帯1台を確保出来るよう整備し、2代目以降は各自民間の駐車場をお願いしている。駐車場の管理に関しては、市営住宅の共同施設とし

て市が直接管理しつつも円滑な維持管理と収納率を落とさない方法を検討。子どもの学力向上について

質問 市長公約である、県下ナンバーワンの学力向上の考えは。

市長 学力不振に課題がある児童生徒の底上げを図り、全ての児童生徒の学力向上を目指す。

質問 全国学力学習状況調査の結果後の改善策は。

教育 小学校では、考える力や表現する力を育成するため、「条件に合わせて書く活動」「考えを広げ深める話し合い活動」を授業に取り入れ、中学校では生徒が意欲をもつて主体的に取り組むよう授業改善している。また、親子の会話を増やすためノーテレビ・ノーゲームデーを啓発している。



©KOMITO



石崎 俊治 (志政会)

観光について

質問 唐の津風景街道の今後の進め方について。

市長 地域の歴史や文化・食・景観等々は地域の「宝」と認識している。

この事業の推進ビジョンに沿って平成34年度までを一心の目途とし、事業の完了に向け進めていきたい。

質問 維新博をどう市の観光に活かしていくのか。

企監 佐賀市のメイン会場から唐津市や鳥栖市のサテライト館をめぐって

多くのを活用し、市内の周遊観光へつながるよう取り組んでいきたい。

新工ネについて

質問 新工ネ条例を制定している市として、市庁舎建設等における取り組みは。

総務 効率的で経済性の高い庁舎として、省エネ化は重要課題なので、庁舎内での冷暖房による地中熱ヒートポンプ導入等も含め様々検討している。健康づくりについて

質問 健康マイレージ事業の活用と、今後の健康づくりへの取り組みは。

保健 マイレージ事業は幅広い年代の方に活用して頂けるよう検討している。旧日赤跡地にも、保健センターや健康広場などを整備していきたい。

国際交流 姉妹都市交流は、慰安婦や歴史問題などについて認識の違いがある。今後、真の友好交流を願うなら、そういった認識の違いを双方で埋めて行く努力をしながら、交流を深めていくべきでは。

市長 麗水市に「日韓合意の誠実な履行を願う」という事を伝えた。今後

も、その思いを理解して頂けるよう希望し、併せて市民の方々の意見や考えも聞きながら、交流を続けていきたい。



山下 壽次 (清風会)

学校の統廃合と地域コミュニティについて

質問 統廃合の実績と検討中の対象数は。

教育 市町村合併後、小学校10校、中学校7校を統廃合。将来の検討対象校数は7校。

質問 統廃合が進むと地域の教育環境が劣化し、人口減少に拍車を駆けると思うが、今後の統廃合の進め方は。

教育 学校は地域の将来像を描くため大変重要。適正規模のみで進めるのではなく、教育上の課題

や街づくりを共有し、地域住民と丁寧な協議を重ね進めていきたい。

質問 公民館の設置状況は。

教育 市内に25館ある。旧唐津市は小学校校区で16館、旧町村は各1館。ただし、鎮西町のみ2館を設置している。

質問 旧町村は設置数が少なく不均衡が生じていると思うが、今後の展開は。

教育 旧郡部の地域では交通手段等の問題で公民館へ通うのが困難な方が今後増えてくる。一方、人口増の地域では公民館の部屋数が足りない状況となっている。人口の増加や減少に係らず、コミュニティ活動の機能強化を図る必要があると考えている。今後、他の公共施設を活用した公民館事業の展開等についても検討していきたい。

質問 地域づくりには学校・社会教育が重要。どのような方針で学校・社会教育に取り組むのか。

市長 公民館は子供から高齢者までを対象とした社会教育及び生涯学習の場であり、地域づくりの拠点的作用を果たしている。公民館活動と地域づくりの一体的な推進を図っていきたい。



社会教育活動



富田 幸樹 (志政会)

市民センター周辺の道路整備について

質問 市民センターの改築、移転新築は計画段階だが現状と課題は。

蔽木 蔽木市民センターは中島地区の選果場跡地に移転予定で周辺道路には歩道がない。蔽木町区長会から、歩道設置や交差点改良など要望がある。

相知 相知は、現地に建替への予定で併設する施設によつては交通量が増えることも予想される。

質問 課題は都市整備部と共有されているのか。

都市 蔽木は、歩道が設置されておらず、路側帯のみとなっているため、市民センター整備と併せて歩道を確保する必要がある。また、交通量の増加が予想され歩行者の滞留空間の確保等について地元要望もあり検討課題として認識している。

現地建て替え予定の相知市民センターは、市道相知中央線に歩道がなく路側帯のみであるため、市民センター整備と併せて路側帯を広げる等の検討が必要と考えている。現在認識しているこれらの課題に加えて、今後、併設される施設や建物のレイアウトによつて交通の流れや交通量が変わる可能性もあり、市民センター等関係部署と連携をとり、引き続き課題の整理・共有を図っていく。

質問 建築完成より、道路整備が遅れると思われるが、市民センター周辺道路の工程計画は。

都市 市民センターは平成31年度に実施設計となっており、周辺道路は今後とも関係部署と連携し整備を進めたい。

その他の質問 ◎避難道路の整備について ◎入札制度の改革状況について



蔽木町中島



林 正樹
(展望会)

島づくり事業と離島漁業再生支援について

質問 補助金、交付金事業の内容を伺う。

農水 年間事業費は600万円。取組内容は種苗放流、ガンガゼ駆除、漁場監視、有害鳥獣対策事業等。

交流 花嫁さんいらっしやい事業、特産品開発事業等に交付。

質問 11月10日の新聞記事に記載してある調査の現状・見通しについては。

農水 再度書類の審査を行い、代表や当時の事務担当者から聞き取りを行った。書類は適切であるが、両者の主張が平行線をたどっている。事実関係を検証していきたい。

交流 猪駆除の領収書が、実行委員会の代表の筆跡と同じとの報道は、代表が記載されたとの確認をした。納入業者が書くように指導する。また領収書の額が支払われているのか調査をする。

質問 会計が適正ではない場合の取扱については。

交流 今後の調査で不適切な支出があれば唐津市補助金等交付規則に基づき対処する。

質問 将来少子高齢化社会になり、税収も多くな望めなくなるうえに、市庁舎・唐津市民会館、水道管改良事業などの整備が多く出てくる。補助金・交付金の見直しは。

市長 市の発展や地域の活性化のため、必要な事業である。しかし市の財政も厳しく、補助の目的が社会情勢の変化に適合しているか、効果が発揮できるか等を十分検討して、適正な執行に努めた

い。

その他の質問

◎教育について

唐津幼稚園の運営について

質問 園児の定員不足と毎年4千万の赤字経営を続ける「唐津幼稚園」の今後の運営方針は。

教育 平成28年度に「唐津幼稚園あり方検討委員会」では費用対効果について議論が分かれた。平成29年度の「唐津幼稚園あり方専門委員会」では、公立幼稚園としての役割の明確化、インクルーシブ教育（障害のある子供への教育的ニーズに応じた特別指導支援教育）の視点を踏まえた方向性を検討している。

質問 インクルーシブ教育の導入には今以上の財政負担となる。私立幼稚園・保育園との協力により良い対応が可能なのでは。

教育 今後、更に財政面を含めた幼児教育の在り方を検討したい。

唐津市駐在員制度の見直しについて

質問 厳しい財政状況を

勘案すると現在の制度を見直すことによりコスト削減につながると考えるが、現状と見直しに係る考え方は。

総務 駐在員制度の費用は年間約2億の財政負担である。行政事務の遂行のためには自治体と地域住民組織との連携、協力が必要であり有効に機能していると認識をしている。しかし、この制度において課題も現れている。より良い地域との行政協力制度について調査、議論の必要性も認識しているので研究していきたい。

質問 ふるさと納税は地域経済に大きく貢献している。納税ポータルサイト追加で納税増の考えは。

企画 実現のための具体的な課題について検討をしていきたい。



進 藤 健 介
(志政会)

唐津幼稚園の運営について

質問 園児の定員不足と毎年4千万の赤字経営を続ける「唐津幼稚園」の今後の運営方針は。

教育 平成28年度に「唐津幼稚園あり方検討委員会」では費用対効果について議論が分かれた。平成29年度の「唐津幼稚園あり方専門委員会」では、公立幼稚園としての役割の明確化、インクルーシブ教育（障害のある子供への教育的ニーズに応じた特別指導支援教育）の視点を踏まえた方向性を検討している。

質問 インクルーシブ教育の導入には今以上の財政負担となる。私立幼稚園・保育園との協力により良い対応が可能なのでは。

教育 今後、更に財政面を含めた幼児教育の在り方を検討したい。

唐津市駐在員制度の見直しについて

質問 厳しい財政状況を

勘案すると現在の制度を見直すことによりコスト削減につながると考えるが、現状と見直しに係る考え方は。

総務 駐在員制度の費用は年間約2億の財政負担である。行政事務の遂行のためには自治体と地域住民組織との連携、協力が必要であり有効に機能していると認識をしている。しかし、この制度において課題も現れている。より良い地域との行政協力制度について調査、議論の必要性も認識している

ので研究していきたい。

質問 ふるさと納税は地域経済に大きく貢献している。納税ポータルサイト追加で納税増の考えは。

企画 実現のための具体的な課題について検討をしていきたい。

財務 市長公約事業及び、保育料負担軽減策を含め、待機児童の解消、保育士の確保等、活用策について十分検討したい。

質問 繰出金とは別に競艇事業資金でレース場周

辺の環境整備の考えは。

ボ企 河畔公園の整備を想定している。子育て支援の展望について

質問 待機児童の現状は。

保健 11月時点で、125人発生している。

質問 待機児童の解消策は。

保健 本市は、保育士不足が特に課題である。

質問 保育士育成と確保対策の充実は。

保健 平成30年度予算で、保育人材確保新規事業を検討中。

質問 子育てに、競艇事業収益金の更なる支援は。

保健 関係課と協議し、財源確保に努めたい。

質問 市長の考えは。

市長 競艇事業収益金の活用も視野に入れ、子育て支援を行う。

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ



吉村慎一郎
(志政会)

ボートレース収益の活用について

質問 一般会計への繰出し状況は。

ボ企 平成25年度から4年間合計で11億5千万円。

質問 活用内容は。

ボ企 国保会計に4億円、地域振興事業に3年間累計で約5億2千万円、子供支援対策として多子世帯保育料軽減を図った。

質問 平成31年度末の資金残高の見込は。

ボ企 一般会計への繰出しを年5億円の見込みとし、内部留保残高は約55億9千万円の見込。

質問 繰出金2億円の増加、国保支援終了の1億円、合計3億円の活用計画が必要だが、子育て世代への活用を検討すべきでは。

財務 市長公約事業及び、保育料負担軽減策を含め、待機児童の解消、保育士の確保等、活用策について十分検討したい。

質問 繰出金とは別に競艇事業資金でレース場周

辺の環境整備の考えは。

ボ企 河畔公園の整備を想定している。子育て支援の展望について

質問 待機児童の現状は。

保健 11月時点で、125人発生している。

質問 待機児童の解消策は。

保健 本市は、保育士不足が特に課題である。

質問 保育士育成と確保対策の充実は。

保健 平成30年度予算で、保育人材確保新規事業を検討中。

質問 子育てに、競艇事業収益金の更なる支援は。

保健 関係課と協議し、財源確保に努めたい。

質問 市長の考えは。

市長 競艇事業収益金の活用も視野に入れ、子育て支援を行う。

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ

ボートレースからつ



伊藤 一之
(社民党)

子どもの貧困対策について

質問 子どもの貧困対策

に関する大綱が閣議決定をされているが、唐津市としての子どもの貧困対策の考えと進捗状況は。

保健 子育て世代の負担軽減を図るための子どもの医療費助成をはじめ、ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当や医療費助成を行うなど経済的支援の充実を図っている。今後問題解決のために、行政のみならず民間団体とも連携を図りながら有効な施策を検討していく。

質問 子どもの貧困対策の先進自治体では、首長の強いリーダーシップで事業が進んでいるという事だが市長の考えは。

市長 子育て支援は本市の将来を担う人づくりにつながるものであると考える。したがって子どもの貧困問題の本質である貧困の連鎖や固定化の解消は、将来を担っていく子供たちの未来のため取

り組むべき最重要課題だと考える。「唐津市で子育てをしたい、子育てをして良かった」と言われるように、全ての子どもに対する子育て支援を行っていききたい。

質問 9月に行われた原

子防災訓練での資料には、「放射性ヨウ素を吸入する前の24時間以内に安定ヨウ素剤を服用すれば、放射性ヨウ素を90%ブロックする」等が書かれてある。市民はその時間をどこで判断して服用するのか。

総務 原子力規制委員会が施設の様況や気象などを考慮して判断をし、原子力災害対策本部が配布や服用を指示。市は、その指示を受け市民に服用の指示を出す。

り組むべき最重要課題だと考える。「唐津市で子育てをしたい、子育てをして良かった」と言われるように、全ての子どもに対する子育て支援を行っていききたい。

唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

質問 総合戦略の推進のため、若者の意見を広く聞くべきではないか。

企画 市長公約にある「唐津創生会議」は、子育て世代版、中高生版など、立場や年代ごとに分けて開催し、市民と一緒に唐津の将来を考えていく場とする予定で、若者世代の政策形成過程への参加ができると考える。

質問 避難行動要支援者に対する取り組み状況は。

保健 平成27年度に避難行動要支援者システムを構築し、名簿作成業務の迅速化と対象者の随時の把握・管理を行っている。



中川 幸次
(公明党)

し、「同意する」と回答された方の名簿を民生委員・児童委員と駐在員に提供している。今年の11月末現在で名簿掲載の対象者は6313人、うち「同意する」が3405人、「同意しない」422人、「未回答」が2486人。

質問 支援を有効性があるものにするため、平時でも名簿の提供ができるように条例を制定している自治体もあるが。

保健 条例が必要か、また、個人情報保護審査会での審査だけで足りるのか、研究が必要。情報を提供したあとの各地域での支援の在り方も含めて防災所管課と協議する。

質問 避難行動要支援者に対する取り組み状況は。

保健 平成27年度に避難行動要支援者システムを構築し、名簿作成業務の迅速化と対象者の随時の把握・管理を行っている。

質問 名簿の提供の手順と同意の数は。

保健 平常時の情報提供については、本人の同意が必要のため、唐津市では、毎月、新たに対象となった方に、情報提供に関する同意確認書を送付

し、「同意する」と回答された方の名簿を民生委員・児童委員と駐在員に提供している。今年の11月末現在で名簿掲載の対象者は6313人、うち「同意する」が3405人、「同意しない」422人、「未回答」が2486人。

質問 本市の部活動指導員導入の考え方は。

教育 部活動顧問教員等の多忙化解消の一助になることや、生徒にとつて専門性の高い指導を受けられ、多様なニーズに応じた技術をサポートしてもらえるなど、より良い制度であるが、技術偏重や勝利至上主義になる可能性を懸念している。

質問 今後の方向性は。

教育 指導者を学校職員として位置づけ、中学校の部活動の指導や大会への引率などを任せる部活動指導員制度を定着させるためには、指導員の確保と財政の確保が絶対条件であり、国や県の動向を見ながら課題について慎重に検討していく。

質問 以前、清掃センターへ持ち込んだ粗大ごみの解体を市民にお願いしていたが、現在の状況は。

市民 平成28年度より、解体・分別作業の人員を確保し、全て、職員で解体作業を実施している。

質問 近年、清掃センターには、市民の持込ごみや事業系一般廃棄物の持込ごみが増えている。平成28年11月から毎月1回第3土曜日の午前中に開所しているが、土曜日の毎週開所は出来ないか。

市民 休日開所の拡充について、今後の状況を見ながら検討する。



伊藤 泰彦
(清風会)

オフィス改革について

質問 新庁舎建設に向け、今後、オフィスレイアウトやペーパーレス化など本市の考え方は。

総務 将来を担う若い世代の斬新な発想を取り入れ、オフィス環境部会を設置し、検討していく。

部活動指導員制度について

部活動指導員制度を定着させるためには、指導員の確保と財政の確保が絶対条件であり、国や県の動向を見ながら課題について慎重に検討していく。

以前、清掃センターへ持ち込んだ粗大ごみの解体を市民にお願いしていたが、現在の状況は。

平成28年度より、解体・分別作業の人員を確保し、全て、職員で解体作業を実施している。

近年、清掃センターには、市民の持込ごみや事業系一般廃棄物の持込ごみが増えている。平成28年11月から毎月1回第3土曜日の午前中に開所しているが、土曜日の毎週開所は出来ないか。





古藤 宏治
(清風会)

学校給食の無償化と地産地消について

質問 少子高齢化に伴う問題については。

企画 社会全体の活力が失われ地域経済の規模が縮小し一人当たりの医療・介護負担が増加する。人口減少対策は、本市の重要な課題と捉えている。

質問 学校給食の無償化も一つの有効な対策と思うが、無償化した場合の経費・問題点については。

教育 年間で小学生が約3億3千万円、中学生が約1億7千万円を試算しており財源確保が最大の

問題点となっている。

質問 市の方向性は。

教育 文部科学省において、全国調査中であり、子育て世代の移住・定住

につながる効果も想定されるため国の方針や全国的な動向を注視し、部分的にでも実施できるように協議したい。

質問 学校給食における地産地消の割合と推進については。

教育 平成28年度、唐津市産49・6%使用。食育教育を通じて地場産物のよさを学び郷土を愛する心を育てる意識を高め推進したい。

質問 基幹産業の一つである第一次産業の就業者後継者対策については。

農水 補助事業による支援はもとより農業ビジネスの推進など関係機関連携して進めていきたい。

質問 一次生産者、加工業者、納入業者等々との直接、契約栽培による一連の産業化については。

農水 経営の安定や地元産物の消費拡大になるので関係機関も連携して新たな産業構造の構築に向け支援していきたい。



産業経済委員会所管事務調査中間報告書 <抜粋>

1 はじめに

本委員会は、平成29年第6回唐津市議会臨時会において、唐津市ふるさと会館の管理運営に関する撤回前議案及び再提案の議案について審査を行い、指定管理者の指定取消し以降の執行部の対応及び契約手続きの不備等を指摘し、また、今後の「唐津市ふるさと会館」のあり方については、来年1月中には方針（案）を出すということであったため、閉会中の継続調査の申し出を行い、3日間調査を行い、中間報告をまとめました。

2 継続調査事項及び内容

唐津市ふるさと会館の管理運営について、下記の項目について調査を行いました。

- (1) 予備費の執行状況について
- (2) 補正予算の執行状況について
- (3) 指定管理者指定取消し後の市の対応について
- (4) 指定管理者制度における問題点について
- (5) 唐津市ふるさと会館の今後の方向性の検討状況について

3 まとめ

指定管理者制度は、民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上と、効果的かつ効率的な施設運営が期待できるとされている。

しかしながら、今回、唐津市ふるさと会館における指定管理者の指定取消しは、市の監理監督責任の甘さが起因したものと考えられる。

予備費の執行において、契約書の締結がないまま業務委託をしていたことは、法令等を遵守すべき市において、不適切である。

このような事態が再発しないため、

- 1 指定管理者の選定にあたっては、税理士や中小企業診断士などの外部の専門家による財務諸表の書類審査を実施するなど、公の施設管理を行うための物的能力を有しているかどうか、審査の精度を高めること
- 2 審査員は全て市職員であるため、指定管理者の指定手続きにおいて、外部委員の登用についても他市の事例等を研究しながら、前向きに検討を行うこと
- 3 指定管理者の評価について、継続性・安定性について、より確実な評価を行うため、指定管理者自身の経営状況に関しても確認を行い、経営破綻のリスク対策を講じること

結びに、特産品等展示販売施設については、民間移行を大きな方針とされており、唐津市ふるさと会館の中長期的な運営形態を決定する際は、様々な選択肢のメリット・デメリットを比較検討し、施設の設置目的が達成でき、地域経済の活性化に資する最善の運営方針を決定されたい。

玄海原子力発電所対策特別委員会中間報告書 <抜粋>

本委員会は、玄海原子力発電所に関する諸問題全般に対応することを目的として設置し、8回の委員会を開催し、審議を行ってまいりました。

現在、玄海原子力発電所3、4号機については、再稼働に向けて使用前検査が進められているところであります。原子力を利用するに当たっては、リスクはゼロにならず、安全に「完璧」や「終わり」はないと考えます。玄海原子力発電所が立地する玄海町の隣接市として、次の項目についてスピード感をもって確実に実施していただくよう申し入れます。

1 広域避難計画の実効性について

- ・離島の避難計画については、住民の意向を確認しながら、ステップアップを図ること。
- ・避難先施設の現状を把握し、避難所としての機能充実を図るため、原子力災害時広域避難対策協議会で協議を重ねること。

2 原子力災害時の職員行動マニュアルについて

原子力災害時における市民の円滑な避難を行うため、職員の対応を明確にした、行動マニュアルを作成すること。

3 安定ヨウ素剤の配布について

安定ヨウ素剤の事前配布については、周知方法を再検討すること。

交通弱者対策に係る特別委員会中間報告書 <抜粋>

本委員会は、人口減少・少子高齢化社会を見据え、交通弱者対策に関するバス路線等の諸問題への取組みの検証を目的として設置しました。

本委員会においては、これまで9回の委員会を開催し、公共交通事業者の実情把握のため、一般社団法人佐賀県バス・タクシー協会の参考人を招致しての意見聴取や、各委員から提出された、各地域における交通弱者対策の問題点及び問題解決に必要な論点等の協議、並びに、現在の様々な施策や制度・助成金等を活用した対策等の整理を行うなど、調査・研究を重ねてきました。

各地域に共通する課題として、各地域における中心部からそれぞれの地区や自宅までといったバス路線を補完する移動手段の確保の必要性を挙げ、また、交通弱者対策は地域課題の解決とも密接に係わっていることから、地域やNPO法人、企業等を事業主体とする交通支援体制の検討など、地域づくりとして対策を講じる必要があると考えます。

なお、運転免許証自主返納については、近年社会問題となっている高齢者等の交通事故防止に資するため、運転免許証の自主返納を推進する施策を早急に講じられるとともに、自らの運転に依存することなく移動でき、安全安心な生活を送れるような支援施策の検討・実施について、本委員会として要望します。

意見書(要旨)

市議会では、意見書として、権限を持っている行政機関に提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

■ 意見書第6号 道路整備事業に係る予算措置の確保を求める意見書

■ 意見書第7号 地方財政の充実・強化を求める意見書

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで閲覧できます。

委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



都市整備委員会

市道天徳の丘公園2号線（相知町）



総務教育委員会

新庁舎建設環境整備費（西城内）



市民厚生委員会

唐津市保健センター（千代田町）



産業経済委員会

唐津市陸上競技場（和多田大土井）

政務活動費をホームページで公開します

平成29年度政務活動費の収支報告書と領収書などの関連書類を平成30年7月1日から市議会ホームページで公開します。
議会事務局でも写しの閲覧ができます。

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

- | | |
|--------------|-----------|
| ・委員長 富田 幸樹 | ・委員 林 正樹 |
| ・副委員長 大西 康之 | ・委員 江里 孝男 |
| ・編集長 吉村慎一郎 | ・委員 馬場 幸年 |
| ・委員 原 雄一郎 | ・委員 福島 尚美 |
| ・委員 青木 茂(1期) | ・委員 伊藤 一之 |
| ・委員 古藤 宏治 | ・委員 宮本 悦子 |
| ・委員 山下 壽次 | |

◎ 発行：唐津市議会

◎ 編集：「唐津市議会だより」編集委員会

唐津市議会事務局内

☎ 72-9162 FAX 75-1515

(☎847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号)

編集後記

新しい年を迎えました。

昨年9月に峰市長の公約発表に続き12月には、財政計画の見直しや中期財政計画が示されました。そのような中で迎えた本年です。新しい施策などについて、活発な議論が交わされるものと考えております。

議会だより編集委員会と致しましては、より重要な事項を解りやすく、読みやすくをモットーに、編集作業を行っていきたいと考えております。

皆様のご意見、ご感想をお待ちしております。